

第83期

中間決算のご報告

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



株式会社 ナカノフード建設

証券コード：1827

想いに出逢い カタチを造る

代表取締役社長 飯塚 隆



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第83期中間期（2024年4月1日～2024年9月30日）の事業環境及び業績等につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、円安・物価高騰等の影響により個人消費の持ち直しに一部足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善したことで緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ問題や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりや、中国における不動産市場の停滞等といった海外景気の下振れリスクが国内景気に影響する懸念もあり、依然として先行き不透明感の払拭できない状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化によるインフラ対策等を背景に政府建設投資が底堅く推移し、民間建設投資においても非製造業を中心に設備投資の持ち直しが見られ、総じて堅調な受注環境が維持されております。

当社が進出している東南アジアの建設市場におきましては、工業団地の新設や都市部における大規模な再開発計

画が増加しており、また、コロナ禍以降停滞していた住居系案件も回復傾向にあります。しかし、日系企業の工場や倉庫等の設備投資には慎重な姿勢が見られ、依然として難しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、国内建設事業におけるソリューション営業の推進による競争力の強化と、工事採算性の高いリノベーション工事の受注拡大に努め、また、海外建設事業においては安定した受注確保のため国内外拠点の連携強化による営業領域の拡大や工事の合理化による利益改善等を進めてまいりました。

今期が最終年度となる中期経営計画「中計83」の主要施策の達成に向け、技術力の強化を中心とした経営基盤の改革を実現させ、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

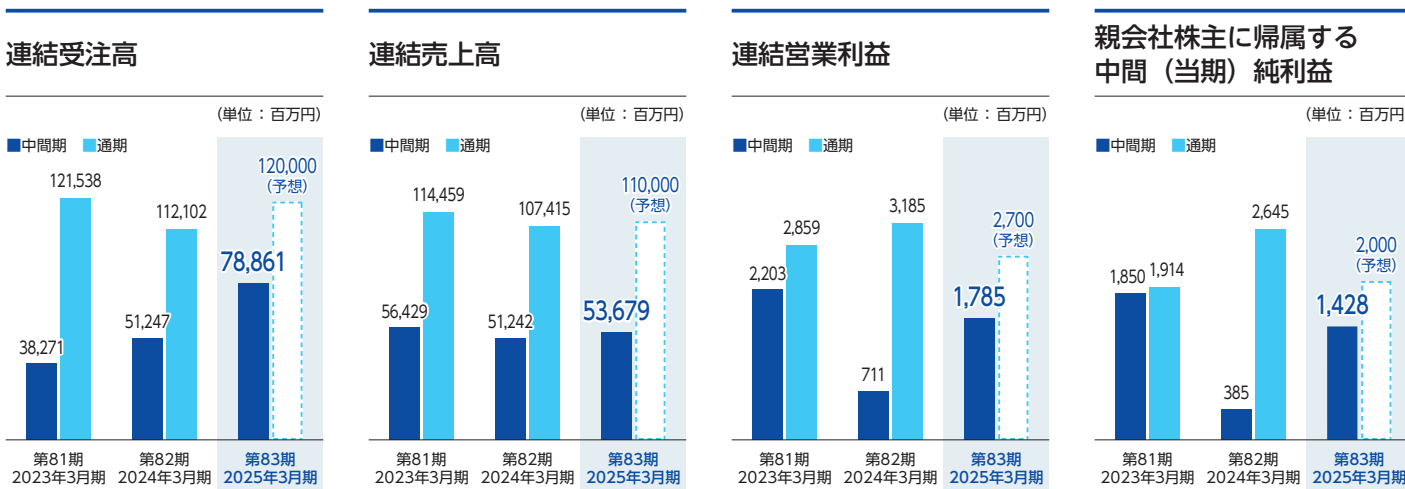
2024年12月

中間業績概況

業績ハイライト

連結受注高	78,861百万円	前年同期比 53.9%増
連結売上高	53,679百万円	前年同期比 4.8%増
連結営業利益	1,785百万円	前年同期比 151.1%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,428百万円	前年同期比 270.6%増

主要な業績の推移



事業別情報 (連結)

事業	売上高	営業利益
建設事業	52,952百万円 (前年同期比4.8%増)	1,450百万円 (前年同期比288.1%増)
日本	売上高 40,261百万円 (前年同期比1.3%増)	営業利益 1,262百万円 (前年同期比1,720.9%増)
東南アジア	売上高 12,690百万円 (前年同期比17.8%増)	営業利益 188百万円 (前年同期比38.2%減)
不動産事業 (注1)	655百万円 (前年同期比1.0%減)	312百万円 (前年同期比3.0%減)
その他の事業 (注2)	72百万円 (前年同期比19.5%増)	22百万円 (前年同期比53.0%増)

注1 賃貸事業を中心としております。

注2 再生可能エネルギー事業及び保険代理業を中心としております。

IR情報のご案内

当社ホームページでは、決算短信や有価証券報告書等、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.wave-nakano.co.jp/>

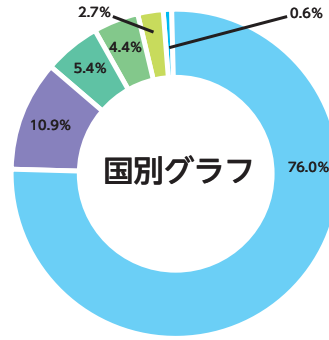
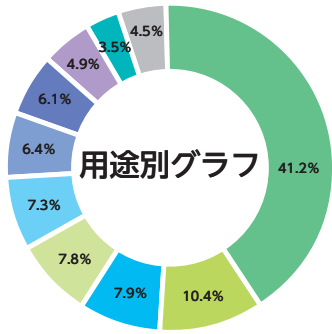
ナカノフドー建設



建設事業概況

連結建設売上高
2025年3月期（中間期）

52,952百万円



- 工場・生産
- 倉庫・物流
- 分譲住宅
- 事務所
- 賃貸住宅
- 学校・教育
- 宿泊施設
- 医療・福祉
- 物販・店舗
- その他（土木、宗教施設など）

- 日本
- シンガポール
- インドネシア
- タイ
- マレーシア
- ベトナム

主要な完成工事 (2024年4月1日～2024年9月30日)

宿泊施設

日本



GINZA HOTEL PROJECT

発注者 Frasers Hospitality
Ginza特定目的会社
設計者 当社
構造規模 鉄骨造
一部、鉄筋コンクリート造、
鉄骨鉄筋コンクリート造
地下2階、地上14階建
延床面積8,089㎡
場所 東京都港区

学校・教育

タイ



バンコク パタナスクール テニスセンター新築工事

発注者 Bangkok Patana School Foundation
設計者 SODA (THAILAND) LTD.
構造規模 鉄骨造 平屋建 延床面積6,421㎡
場所 タイ

工場・生産

ベトナム



タムロンオプティカルベトナム 第二工場新築工事

発注者 TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO.,LTD.
設計者 Shanghai Keling ICR Company Limited
構造規模 鉄筋コンクリート造 地上3階 延床面積28,442㎡
場所 ベトナム

事務所

日本



株式会社フジトランスコーポレーション北海道支店建替計画

発注者 株式会社フジトランスコーポレーション
設計者 当社
構造規模 鉄骨造 地上3階建 延床面積1,565㎡
場所 北海道苫小牧市

主要な受注実績 (2024年4月1日～2024年9月30日)

工事名称	概要
下関工場第5工場新築工事	発注者 株式会社ブリヂストン 設計者 株式会社松田平田設計 構造規模 鉄骨造 地上2階 延床面積 2,832㎡ 場所 山口県下関市
ホテルニュー塩原耐震補強工事	発注者 大江戸温泉物語株式会社 構造規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上8階建 3棟 延床面積 26,115㎡ 場所 栃木県那須塩原市
ラムリサーチ クリム工場新築工事	発注者 Lam Research International Sdn Bhd 設計者 ナカノコンストラクションSDN.BHD. 構造規模 鉄骨造及び鉄筋コンクリート造 地下1階、地上4階建 3棟 延床面積 67,324㎡ 場所 マレーシア

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号 株式会社ナカノフード建設
創業 1933年2月8日
設立 1942年12月19日

資本金 50億6,167万8,686円
従業員数 1,362名(連結) 795名(個別)
主要な事業内容 当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

取締役及び監査役

代表取締役社長	飯塚 隆	取締役(社外)	福田 誠
取締役副社長	大島 義信	取締役(社外)	小高光 晴
取締役	加藤 頼宣	常勤監査役	中野 功一郎
取締役	棚田 弘幸	常勤監査役	佐藤 哲夫
取締役	小古山 昇	監査役(社外)	山谷 耕平
取締役(社外)	河村 守康	監査役(社外)	関澤 秀哲

執行役員

取締役 専務執行役員	加藤 頼宣	執行役員	村松 正秀
取締役 専務執行役員	棚田 弘幸	執行役員	石渡 一徳
取締役 常務執行役員	小古山 昇	執行役員	沓沢 陽一
常務執行役員	後藤 俊二	執行役員	朴 功
常務執行役員	吉村 哲志	執行役員	前澤 孝
執行役員	木下 優	執行役員	佐藤 夏樹

主要な事業所

国内 本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区)
名古屋支社	(愛知県名古屋市)
九州支社	(福岡県福岡市)
台東支店	(東京都台東区)
北東北支店	(青森県八戸市)
北関東支店	(埼玉県さいたま市)
東北支社	(宮城県仙台市)
大阪支社	(大阪府大阪市)
土木部	(東京都千代田区)
北海道支店	(北海道札幌市)
東関東支店	(千葉県千葉市)
横浜支店	(神奈川県横浜市)

主要な子会社

	会社名	事業内容
国内	株式会社NFリアルティ (東京都千代田区)	不動産事業
	株式会社NFエージェンシー (東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
	株式会社トライネットホールディングス (長野県飯田市)	建設事業・不動産事業
海外	ナカノシンガポール (PTE.) LTD. (シンガポール)	建設事業
	ナカノコンストラクションSDN.BHD. (マレーシア)	建設事業・不動産事業
	PT.インドナカノ (インドネシア)	建設事業
	タイナカノCO.,LTD. (タイ)	建設事業
	ナカノベトナムCO.,LTD. (ベトナム)	建設事業

株式状況 (2024年9月30日現在)

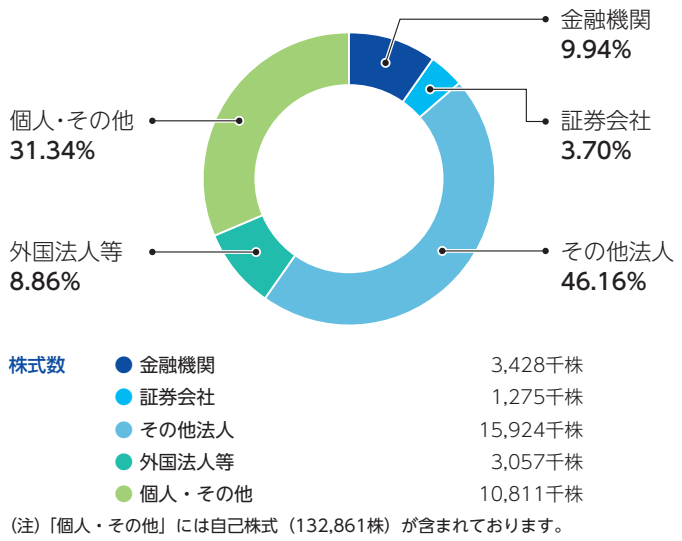
株主・株式状況

発行可能株式総数 154,792,300株
発行済株式の総数 34,498,097株
株主数 4,938名
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.66
関東興業株式会社	4,250	12.36
大島義和	3,090	8.99
株式会社マリンドリーム	2,100	6.11
株式会社MBサービス	1,750	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	1,647	4.79
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	1,375	4.00
立花証券株式会社	914	2.65
ナカノ友愛会投資会	895	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	706	2.05

(注) 上記持株比率は、自己株式(132,861株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
なお、中間配当制度は採用しておりません。
単元株式数 100株
公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



本報告書は植物油インクで印刷しております。ご不要の際は、資源ゴミへ。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。